



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社デイトナ 上場取引所 東

コード番号 7228 URL <https://corporate.daytona.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 織田 哲司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 杉村 靖彦 (TEL) 0538(84)2200

定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	14,376	△1.4	1,610	△6.1	1,658	△4.9	1,148	△4.9
2024年12月期	14,578	4.4	1,714	1.0	1,743	△0.3	1,208	2.3

(注) 包括利益 2025年12月期 1,096百万円 (△11.8%) 2024年12月期 1,244百万円 (4.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	483.12	462.38	12.9	14.7	11.2
2024年12月期	509.35	487.43	15.0	16.4	11.8

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一千万円 2024年12月期 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	11,650	9,441	80.1	3,921.31
2024年12月期	10,931	8,632	78.0	3,592.87

(参考) 自己資本 2025年12月期 9,330百万円 2024年12月期 8,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	837	△226	△502	2,195
2024年12月期	1,425	△252	△576	2,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 129.00	円 銭 129.00	百万円 306	% 25.3	% 3.8
2025年12月期	—	0.00	—	135.00	135.00	321	27.9	3.6
2026年12月期 (予想)	—	0.00	—	150.00	150.00		29.5	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計) 通期	7,624 15,566	3.7 8.3	810 1,736	△4.8 7.8	817 1,751	△6.1 5.6	572 1,210
							240.58 508.89

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	3,604,600株	2024年12月期	3,604,600株
2025年12月期	1,225,167株	2024年12月期	1,230,210株
2025年12月期	2,377,881株	2024年12月期	2,372,627株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	8,872	1.3	1,023	△0.1	1,150	1.8	832	3.2
2024年12月期	8,757	0.8	1,024	△9.4	1,130	△9.2	806	△8.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
2025年12月期	349.90		334.87	
2024年12月期	339.95		325.32	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	7,804		6,980		88.5		2,902.65	
2024年12月期	7,310		6,436		87.0		2,679.51	

(参考) 自己資本 2025年12月期 6,906百万円 2024年12月期 6,362百万円

2. 2026年12月期の個別業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	4,356	2.4	497	3.4	349	5.1	146.79	
通期	9,112	2.7	1,187	3.2	833	0.1	350.14	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する根拠のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算説明会及び決算補足説明資料については、2026年2月18日に当社ホームページにて配信及び掲載予定でございます。

個人投資家向け決算説明会については、2026年3月3日に開催し、その後当社ホームページにて6ヶ月の期間ご覧いただけます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外情勢の不透明感に加え、米国の関税政策の影響、物価高騰による個人消費の抑制、為替相場の円安基調、国内経済政策の動向等により、企業活動を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の二輪車業界においては、新車販売台数は概ね前年並みで推移しており、コロナ前と比較しても引き続き高い水準を維持しております。これにより、国内の二輪車保有台数は安定的に増加傾向となっております。

海外の二輪車市場においては、連結子会社のあるインドネシアでは期中に発生した大規模デモの影響により一時的に経済活動が停滞しましたが、その後は沈静化とともに回復基調で推移しております。また、フィリピンにおいては二輪車販売台数が前年を上回る水準で推移し、市場は堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループでは中期経営方針として「変革と成長」を掲げ、支持率No. 1 ブランドの獲得に向けて、収益構造の見直しとともに、商品力・ブランド力の強化を図るべく、主に新商品の企画・開発及び既存製品のリニューアル開発に注力してまいりました。

なお、当連結会計年度におきましては、インドネシア子会社が決算期変更により、9ヵ月間の損益計上となったため、前連結会計年度に対して減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は143億76百万円（前期比1.4%減）、営業利益は16億10百万円（前期比6.1%減）、経常利益は16億58百万円（前期比4.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億48百万円（前期比4.9%減）となりました。また、連結における自己資本比率は80.1%、自己資本当期純利益率については12.9%となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業においては、市場環境は概ね安定的に推移いたしました。当社グループでは新商品の継続的な投入や販売施策の強化に取り組み、当連結会計年度を通じて堅調に推移いたしました。

商品ジャンル別には、ライディングウェア、シューズ、ヘルメット等のライディングギアが好調に推移するとともに、補修消耗品であるバッテリー、充電器、ボディカバー等の売上が伸長いたしました。また、二輪車関連事業に加え、新規事業であるアウトドア用品部門についても売上が拡大し、全体では前連結会計年度を上回る売上となりました。

利益面では、為替相場の円安基調による仕入れコスト増に加え、オフロードジャンル商品の販売減少の影響が大きく、前連結会計年度を下回りました。

この結果、国内拠点卸売事業の売上高は104億90百万円（前期比0.8%増）、セグメント利益は10億52百万円（前期比2.7%減）となりました。

[アジア拠点卸売事業]

アジア拠点卸売事業におけるインドネシア子会社では、既存商品に加え、当期投入したキャストホイールや補修系商材等が好調に推移し、新商品の売上が全体の15%以上を占めるなど、販売面では一定の成果が見られました。一方で、決算期変更に伴い当連結会計年度での対象期間が9ヵ月間となったことから、売上高および利益面では前期を下回る結果となりました。

2024年2月に設立したフィリピン子会社では、大手ディストリビューターとの取引契約が順調に推移しており、フィリピンのほぼ全土をカバーする販売体制が整いました。これにより小売店への販路は約600店舗まで拡大しております。また、ソーシャルメディアを活用したマーケティング活動や、各種イベントへの出店を積極的に行い、ディトナブランド認知度の向上に努めました。さらに、オンライン販売も堅調に推移するなど、販売基盤の構築が大幅に進展いたしました。

この結果、インドネシア子会社の決算が9ヵ月間となった事もあり、売上高は15億54百万円（前期比7.9%減）、セグメント利益は3億39百万円（前期比18.0%減）となりました。

[小売事業]

小売事業では、コロナ後のライフスタイル多様化による趣味嗜好の分散や、社会・経済活動の再活性化に伴う消費行動の変化により、来店客数は前期比で減少となりました。加えて、物価高騰による消費者の節約志向の高まりの影響もあり、高価格帯商品の販売は減少傾向が見られます。

一方で、車検・修理・タイヤ交換といったPITサービスに対する需要は堅調に推移しており、リアル店舗ならではの専門性と即時対応力を活かしたサービスの強化に注力してまいりました。また、店舗ごとの業績管理やサービス提供の最適化を通じて、効率的な運営体制の構築を進めてまいりました。

この結果、売上高は21億41百万円（前期比5.6%減）、セグメント利益は1億33百万円（前期比10.6%増）となりました。

[その他]

その他事業の太陽光発電事業では、安定的な日照時間の確保により発電量が堅調に推移し、売上高・利益ともに前連結会計年度を上回りました。

リユース販売事業では、注力している仕入れリソースの開拓が進展しているものの、商品調達が伸び悩んだことにより販売数量が減少し、売上・利益ともに前連結会計年度を下回りました。今後は、調達先のさらなる拡充を重点施策とし、取扱商品の安定確保と収益性向上の両立を図ってまいります。

この結果、その他事業における売上高は2億96百万円（前期比5.7%減）、セグメント利益は46百万円（前期比13.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10.0%増加し、92億75百万円となりました。これは、現金及び預金が2億5百万円、棚卸資産が5億37百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4.8%減少し、23億74百万円となりました。これは、有形固定資産が50百万円、無形固定資産が64百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ7億19百万円増加し、116億50百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3.4%増加し、20億78百万円となりました。これは、買掛金が94百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ54.8%減少し、1億30百万円となりました。これは、長期借入金が1億71百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、22億8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9.4%増加し、94億41百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加の21億95百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額による支出が5億3百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益が16億68百万円、減価償却費の計上が1億69百万円となったことにより、当連結会計年度における営業活動により得られた資金は8億37百万円（前連結会計年度に得られた資金は14億25百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入が1億3百万円となりましたが、定期預金の預入による支出が2億22百万円、有形固定資産の取得による支出が78百万円、無形固定資産の取得による支出が34百万円となったことにより、当連結会計年度における投資活動により使用された資金は2億26百万円（前連結会計年度に使用された資金は2億52百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が1億89百万円、配当金の支払額が3億6百万円となったことにより、当連結会計年度における財務活動により使用された資金は5億2百万円（前連結会計年度に使用された資金は5億76百万円）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に企業業績は緩やかな回復基調にあるものの、円安基調の継続や資源価格の高止まり等の影響により物価上昇圧力が残り、賃金上昇とのバランスが取れるまでにはなお時間を要するものと見込まれます。このため、個人消費を取り巻く環境は引き続き不透明であり、趣味・嗜好分野への影響も一定程度想定されます。当二輪車業界においては、コロナ禍における加熱した需要の高まりは落ち着いたものの、車両保有台数は引き続き安定的に増加しており、これらのユーザーが二輪車を永く楽しめる環境づくりが重要であると考えております。

当社グループにおいては、国内市場では、新商品や既存商品のリニューアル、新カテゴリー商品の投入など、魅力ある商品ラインアップの拡充に加え、ファンコミュニティサイトの運営、ホームページ、SNS、スマートフォンアプリ等を通じた情報発信や、スタンプラリーなどの参加型施策の実施を通じて、国内シェアの拡大を目指してまいります。

海外市場においては、アセアン地域を中心とした積極的な展開を継続するとともに、新規チャネル・新規顧客の開拓や新たなビジネスモデル構築への取り組みを推進してまいります。

なお、配当予想については、過年度の投資回収の状況、借入金、手元キャッシュなどの財政状況、今後の投資の見込みなどを総合的に勘案して1株当たり150円の配当予想としております。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想は、次のとおり見込んでおります。

<通期連結業績予想>※カッコ内は前期比増減率

売上高	15,566百万円	(8.3%)
営業利益	1,736百万円	(7.8%)
経常利益	1,751百万円	(5.6%)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,210百万円	(5.4%)

※業績予想については、現時点で当社が入手可能な情報に基づく判断です。天候、経済情勢の大きな変化、消費者心理の影響、為替変動などにより予想と大きく乖離する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,340,020	2,545,743
受取手形及び売掛金	1,619,229	1,597,480
棚卸資産	3,860,612	4,397,760
その他	628,982	746,748
貸倒引当金	△12,360	△11,771
流動資産合計	8,436,484	9,275,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,973,627	1,988,163
減価償却累計額	△1,508,902	△1,551,663
建物及び構築物（純額）	464,724	436,500
機械装置及び運搬具	854,971	858,156
減価償却累計額	△575,676	△613,314
機械装置及び運搬具（純額）	279,294	244,842
土地	980,547	980,711
その他	395,759	434,294
減価償却累計額	△351,564	△378,087
その他（純額）	44,195	56,206
有形固定資産合計	1,768,762	1,718,261
無形固定資産		
のれん	195,161	130,107
その他	98,493	99,441
無形固定資産合計	293,654	229,549
投資その他の資産		
関係会社株式	120,673	120,673
関係会社長期貸付金	35,300	31,100
繰延税金資産	201,384	199,855
その他	78,743	79,003
貸倒引当金	△3,445	△3,496
投資その他の資産合計	432,656	427,136
固定資産合計	2,495,074	2,374,947
資産合計	10,931,558	11,650,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	387,984	482,523
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	189,142	171,608
未払法人税等	235,251	237,500
契約負債	71,111	89,567
賞与引当金	71,349	68,647
株主優待引当金	21,575	25,581
その他	432,884	402,620
流動負債合計	2,009,299	2,078,048
固定負債		
長期借入金	252,474	80,866
退職給付に係る負債	8,949	10,277
その他	28,160	39,771
固定負債合計	289,583	130,914
負債合計	2,298,883	2,208,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,456	412,456
資本剰余金	542,515	559,029
利益剰余金	8,181,527	9,024,052
自己株式	△614,110	△611,680
株主資本合計	8,522,388	9,383,858
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,766	△51,960
退職給付に係る調整累計額	5,730	△1,394
その他の包括利益累計額合計	8,497	△53,355
新株予約権	73,956	73,956
非支配株主持分	27,834	37,488
純資産合計	8,632,675	9,441,946
負債純資産合計	10,931,558	11,650,909

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	14,578,068	14,376,961
売上原価	8,973,109	8,842,311
売上総利益	5,604,958	5,534,649
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	496,868	492,341
広告宣伝費	371,782	410,947
貸倒引当金繰入額	6,276	70
役員報酬	102,284	107,782
給料及び手当	971,634	956,124
賞与	221,467	229,402
賞与引当金繰入額	71,607	68,640
福利厚生費	238,384	236,886
退職給付費用	59,901	46,807
株式報酬費用	18,450	18,735
旅費及び交通費	96,462	94,467
賃借料	213,268	227,606
リース料	27,254	24,887
減価償却費	127,142	137,052
研究開発費	74,027	72,534
株主優待引当金繰入額	16,593	25,212
のれん償却額	65,053	65,053
支払手数料	237,782	209,631
その他	473,891	499,524
販売費及び一般管理費合計	3,890,132	3,923,708
営業利益	1,714,826	1,610,940
営業外収益		
受取利息	1,533	3,504
為替差益	7,125	23,808
受取手数料	9,811	7,832
試作品等売却代	5,437	4,115
その他	18,272	16,816
営業外収益合計	42,180	56,078
営業外費用		
支払利息	7,854	7,845
デリバティブ評価損	2,695	—
その他	2,589	853
営業外費用合計	13,139	8,698
経常利益	1,743,867	1,658,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,141	9,989
特別利益合計	1,141	9,989
特別損失		
固定資産除却損	2,082	65
特別損失合計	2,082	65
税金等調整前当期純利益	1,742,925	1,668,245
法人税、住民税及び事業税	531,917	506,853
法人税等調整額	△5,781	2,348
法人税等合計	526,135	509,201
当期純利益	1,216,789	1,159,043
非支配株主に帰属する当期純利益	8,284	10,222
親会社株主に帰属する当期純利益	1,208,505	1,148,821

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,216,789	1,159,043
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	21,788	△54,947
退職給付に係る調整額	5,730	△7,124
その他の包括利益合計	27,518	△62,072
包括利益	1,244,308	1,096,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,235,896	1,087,020
非支配株主に係る包括利益	8,411	9,951

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,456	527,073	7,259,626	△616,986	7,582,170
当期変動額					
剩余金の配当			△286,604		△286,604
連結子会社株式の取得による持分の増減		△144			△144
親会社株主に帰属する当期純利益			1,208,505		1,208,505
自己株式の処分		15,585		2,875	18,460
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	15,441	921,900	2,875	940,217
当期末残高	412,456	542,515	8,181,527	△614,110	8,522,388

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△18,894	—	△18,894	73,956	19,498	7,656,731
当期変動額						
剩余金の配当						△286,604
連結子会社株式の取得による持分の増減						△144
親会社株主に帰属する当期純利益						1,208,505
自己株式の処分						18,460
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,660	5,730	27,391	—	8,335	35,727
当期変動額合計	21,660	5,730	27,391	—	8,335	975,944
当期末残高	2,766	5,730	8,497	73,956	27,834	8,632,675

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,456	542,515	8,181,527	△614,110	8,522,388
当期変動額					
剰余金の配当			△306,296		△306,296
連結子会社株式の取得による持分の増減		216			216
親会社株主に帰属する当期純利益			1,148,821		1,148,821
自己株式の取得				△99	△99
自己株式の処分		16,297		2,529	18,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	16,513	842,525	2,430	861,470
当期末残高	412,456	559,029	9,024,052	△611,680	9,383,858

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,766	5,730	8,497	73,956	27,834	8,632,675
当期変動額						
剰余金の配当						△306,296
連結子会社株式の取得による持分の増減						216
親会社株主に帰属する当期純利益						1,148,821
自己株式の取得						△99
自己株式の処分						18,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,727	△7,125	△61,853		9,654	△52,199
当期変動額合計	△54,727	△7,125	△61,853	—	9,654	809,270
当期末残高	△51,960	△1,394	△53,355	73,956	37,488	9,441,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,742,925	1,668,245
減価償却費	162,321	169,506
のれん償却額	65,053	65,053
株式報酬費用	18,450	18,735
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,192	△2,701
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△4,006	4,005
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	12,145	792
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,276	58
受取利息及び受取配当金	△1,533	△3,506
支払利息	7,854	7,845
為替差損益（△は益）	973	△1,545
デリバティブ評価損益（△は益）	2,695	—
固定資産除売却損益（△は益）	941	△9,924
売上債権の増減額（△は増加）	△5,721	4,648
棚卸資産の増減額（△は増加）	197,943	△571,366
仕入債務の増減額（△は減少）	△16,236	103,271
未払消費税等の増減額（△は減少）	△28,951	△45,940
その他	△177,638	△60,608
小計	1,975,301	1,346,570
利息及び配当金の受取額	1,517	3,013
利息の支払額	△7,739	△9,027
法人税等の支払額	△543,368	△503,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,425,711	837,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,901	△222,153
定期預金の払戻による収入	2,400	103,416
有形固定資産の取得による支出	△194,769	△78,000
有形固定資産の売却による収入	1,778	10,521
関係会社貸付金の回収による収入	4,200	4,200
無形固定資産の取得による支出	△45,302	△34,446
差入保証金の回収による収入	2,118	—
差入保証金の差入による支出	△3,157	△9,878
その他	△10	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,644	△226,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△150,000	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△235,330	△189,142
リース債務の返済による支出	△4,516	△6,590
配当金の支払額	△286,261	△306,765
自己株式の取得による支出	—	△99
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△220	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576,329	△502,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	352	△21,588
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	597,090	86,986
現金及び現金同等物の期首残高	1,511,898	2,108,989
現金及び現金同等物の期末残高	2,108,989	2,195,975

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】**1 報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内拠点とアジア拠点に区分し、「国内拠点卸売事業」、「アジア拠点卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下の通りです。

「国内拠点卸売事業」は、日本を拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、日本国内外の販売店へ卸売販売を行っております。

「アジア拠点卸売事業」は、インドネシア及びフィリピンを拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、主として東南アジア地域の販売店へ卸売販売を行っております。

「小売事業」は、自動二輪アフターパーツ・用品を仕入れ、エンドユーザー向けに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高 顧客との契約から生じる収益	10,307,209	1,687,601	2,269,340	14,264,151	313,916	14,578,068	—	14,578,068
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	10,307,209	1,687,601	2,269,340	14,264,151	313,916	14,578,068	—	14,578,068
計	10,403,640	1,687,772	2,269,422	14,360,834	313,916	14,674,751	△96,683	14,578,068
セグメント利益	1,081,823	414,001	120,935	1,616,760	54,018	1,670,779	44,047	1,714,826
セグメント資産	7,971,392	947,254	1,738,369	10,657,016	317,089	10,974,106	△42,547	10,931,558
その他の項目								
減価償却費	104,534	3,070	19,256	126,861	36,000	162,862	△540	162,321
のれんの償却額	65,053	—	—	65,053	—	65,053	—	65,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	68,352	9,033	139,943	217,329	126	217,455	—	217,455

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユース販売事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額44,047千円には、セグメント間取引消去33,574千円、棚卸資産の調整額9,932千円、固定資産の調整額540千円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△42,547千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額△540千円は、未実現損益に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	10,385,055	1,554,243	2,141,542	14,080,841	296,119	14,376,961	—	14,376,961
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	10,385,055 105,438	1,554,243 477	2,141,542 —	14,080,841 105,915	296,119 —	14,376,961 105,915	△105,915	14,376,961 —
計	10,490,493	1,554,721	2,141,542	14,186,757	296,119	14,482,877	△105,915	14,376,961
セグメント利益	1,052,834	339,429	133,712	1,525,975	46,985	1,572,960	37,979	1,610,940
セグメント資産	8,478,015	1,149,121	1,800,537	11,427,674	267,156	11,694,831	△43,921	11,650,909
その他の項目								
減価償却費	114,402	5,053	17,743	137,199	32,813	170,012	△505	169,506
のれんの償却額	65,053	—	—	65,053	—	65,053	—	65,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	99,580	18,603	2,391	120,575	1,688	122,263	—	122,263

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユース販売事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額37,979千円には、セグメント間取引消去38,872千円、棚卸資産の調整額△1,398千円、固定資産の調整額505千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△43,921千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) 減価償却費の調整額△505千円は、未実現損益に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報**(1) 売上高**

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
11,533,378	441,854	1,879,188	723,647	14,578,068

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	2,324,256	国内拠点卸売事業
株式会社山城	2,118,351	国内拠点卸売事業

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報**(1) 売上高**

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
11,490,331	430,189	1,829,778	626,661	14,376,961

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	2,593,449	国内拠点卸売事業
株式会社山城	1,918,282	国内拠点卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	その他	合計
当期末残高	195,161	—	—	—	195,161

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	その他	合計
当期末残高	130,107	—	—	—	130,107

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	3,592.87円	3,921.31円
1 株当たり当期純利益	509.35円	483.12円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	487.43円	462.38円

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,208,505千円	1,148,821千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,208,505千円	1,148,821千円
普通株式の期中平均株式数	2,372,627株	2,377,881株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額		
普通株式増加数	106,673株	106,674株
(うち、新株予約権)	(106,673株)	(106,674株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。